

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 6日

中施策事業名	消費者相談事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	消費生活相談窓口の解説や対処方法が周知されていて、消費者の安全が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・消費者団体に関すること ・消費者相談に関すること ・消費者問題に関すること ・消費生活講座に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
消費生活相談件数 (単年度)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	110	150	160	165	170	175
	実績値	102	167				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				6,957千円	7,882千円	
	a 事業費合計			1,934千円	6,713千円	3,174千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.85 人	0.2 人	
			b 金額	5,023千円	1,169千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			5,023千円	1,169千円
② 補助金等（収入）				1,600千円	6,207千円	1,633千円
③ コスト（①－②）				5,357千円	1,675千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				78 円	24 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	消費者を保護・支援し、健全な消費生活を維持するため、29年度に消費生活センターを開設した。週4日の開設により相談を受け付けることで、一定の成果があり、消費生活者に安心感を持ってもらえるよう今後も継続していく必要がある。なお、事業費については、消費生活センター設置に伴い増加した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	消費生活センターの開設日を週4日とし継続していく。高齢者の消費生活を守るため、センター運営と平行して出前講座等も実施し、トラブルを未然に防ぐ体制強化を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	高齢者だけでなく、高校生や大学生など、これからの消費者に対しても賢く正しい消費生活に向き合えるよう注意喚起の情報提供を検討する。 また、問い合わせの状況に応じて、今後の運営について、近隣市町との共同設置に向けて検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	消費生活センターを開設し、週4日相談対応することで充実を図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	老人クラブ等へ呼びかけを行い、出前講座等を実施できるように周知及び講座を開催していけるように進めていく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 7日

中施策事業名	豊明勤労会館事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	会館利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	貸館業務を継続し、地域コミュニティ施設として会館利用者が満足している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 勤労会館の管理・運営に関すること		

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況								
貸館稼働率		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	52	52	53	54	55	56
		実績値	47.2	48.2				
単位	%							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				19,950千円	18,123千円	
	a 事業費合計			14,336千円	12,570千円	15,093千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.95 人	0.95 人	
			b 金額	5,614千円	5,553千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	4 人	2 人	
			金額	4,210千円	4,024千円	
		人件費合計			9,824千円	9,577千円
② 補助金等 (収入)				3,460千円	3,325千円	3,436千円
③ コスト (①－②)				16,490千円	14,798千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				240 円	215 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	28年度の地域包括センター設置に伴う一部貸室の減少に伴い、競合が発生している影響のため全体の稼働率は目標に達していない。 30年度にはトイレ改修により利便性向上を図り、建築基準法に基づく定期点検を実施し、施設の現状を確認する。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	施設の現状認識のため、建築基準法に基づく定期点検を行い、結果に基づき修繕や改修等の予算化を検討する。また、利用者どうしで調整を図り、できるだけ競合を避けることで利用率の向上を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	廃止した会議室と同等の機能を有する部屋もあるため、市WEBサイトで施設案内等をPRのうえ、稼働率の向上を目指していく。 また、開設から相当の年数が経過しているため、各所の不具合が発生しているが、利用者の安全と利便性を最優先した中で、改修等の維持管理を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	部分的にタイル補修を行い、環境を整えた。利用者に対しては、空き状況を把握してもらうよう、施設予約システムの利用を促した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	継続的に市WEBサイトにて施設の紹介をしている。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 28日

中施策事業名	ふるさと豊明応援寄附推進事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋 永 亘 正
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	全国納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ふるさと納税を行うことにより、豊明市の行政に貢献できていると感じ、またお礼の品を賞味や体験することにより、豊明市の魅力を感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- ふるさと納税の発送・受付 - ふるさと納税の拡大・啓発事業		

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況								
ふるさと豊明応援 寄附額（単年度）		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	30,000,000	33,000,000	36,000,000	39,000,000	42,000,000	42,000,000
		実績値	35,168,982	21,375,702				
単位	円							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				19,509千円	13,561千円	
	a 事業費合計			16,140千円	9,761千円	15,266千円
	人件費	正規職員	人数	0.57 人	0.65 人	
			b 金額	3,369千円	3,800千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1 人	1 人	
			金額	655千円	649千円	
		人件費合計			4,024千円	4,449千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				19,509千円	13,561千円	
市民一人あたりコスト (③÷市の人口(評価対象年度末時点))				284 円	197 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	大きな改善が必要	×	C
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	総務省の通知によるお礼の逸品に関する見直し、お礼の品を提供する地方自治体の増加等によって寄附金額が減少した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	機構改革により、商工、観光事業を所管する部署がふるさと納税事業も所管することになり、さらなる地域資源の発掘を行い魅力的な返礼品を開発していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	地元産の魅力あるお礼の逸品の新商品を開発して、豊明市の返礼品の充実や使い途に工夫をこらすなど、寄付者からの共感してもらえるような制度にしていく。 事業の適正化に向けて予算要求の検証や、事業の廃止、縮小を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	経費が大きく増額するため、インターネットでの申し込みは、ふるさとチョイスに限定し、お礼の品を増やすことに重点をおくこととした。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	既存の制度に加え、ガバメントクラウドファンディングに必要な事業を検討、募集等を行っていく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 8日

中施策事業名	観光活性化事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋 永 亘 正
①めざすまちの姿	31 豊明市に魅力があふれ、「通過するまち」から、「足を運んでいただけるまち」になっている		
②大施策	とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす		
③中施策	「行きたい」場所をつくる		
④中施策事業の対象	市民及び市外在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	史跡観光やイベントへの来場者が増加し、市全体が賑やかに感じられる 市内観光史跡に興味をもち、知識を深めることにより郷土愛が醸成している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 観光行政に関すること - 観光施設整備に関すること - 地方創生事業（観光まちづくり）に関すること - 地方創生事業（ブランディング）に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ボランティアガイドによる来客ガイド数（単年度）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	17,000	19,000	20,000	21,000	22,000	22,000
	実績値	17,154	17,155				
単位	人						
地域学校向ボランティアガイド回数（単年度）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1	1	2	2	3	0
	実績値	0	0				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				38,731千円	32,553千円	
	a 事業費合計			26,440千円	21,739千円	15,973千円
	人件費	正規職員	人数	2.08 人	1.85 人	
			b 金額	12,291千円	10,814千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		12,291千円	10,814千円
② 補助金等（収入）				11,620千円	2,700千円	0千円
③ コスト（①－②）				27,111千円	29,853千円	
市民一人あたりコスト (③÷市の人口(評価対象年度末時点))				394 円	434 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	ボランティアガイドを利用したガイド数は横ばいであるが、今後の増加を図るため、学校等からの派遣依頼の増加等、客層の拡大を含めた施策を検討していく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市内小・中学校等に派遣できるように調整する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	ガイドボランティアの高齢化が不安材料となってきたため、ガイドボランティア会員の増加を図り、より多くガイドを派遣できるように研修等を調整していきたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	特になし	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	デジタルサイネージの有効活用が実現されていないため、活用できるように今後整備を行う。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 8日

中施策事業名	商工業振興補助事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	商工会、商工事業者、創業予定者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市の安定した雇用対策や商工会の運営、新規創業する事業者の増加で商工業が発展している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・商工会等への指導及び育成に関すること ・商工会等への補助金に関すること ・空き店舗活用事業補助金に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
豊明市商工会会員 数のうち「建設・ 製造・卸売小売・ 飲食業」の計	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	790	790	790	790	790	790
	実績値	775	748				
単位	名						
空き店舗及び社宅 整備、水まわり補 助の実績	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	5	7	7	10	10	10
	実績値	3	7				
単位	件						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				22,267千円	22,108千円	
	a 事業費合計			21,971千円	21,815千円	21,870千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.05 人	0.05 人	
			b 金額	296千円	293千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			296千円	293千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				22,267千円	22,108千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				324 円	322 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	商工業の振興を側面的に支援するため、商工会事業に対し、さまざまな補助を実施している。補助対象店舗では、地域に根付いた店舗利用がなされている。 各種補助制度について、窓口とWEBサイトを併用して案内を行うように見直し、事業者によりわかりやすくした。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	補助事業のため、補助対象者である商工会と事業期間内での情報共有をより密にして対象事業をより有効的に進めるようにする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	企業支援の施策は、主に商工会を通じてPRを行うため、企業訪問等を通じて商工会への入会を促していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	補助対象者である商工会との情報共有を密にし、必要な支援を受けられるようにした。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	特になし	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 21日

中施策事業名	商工業の育成振興事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市民、市外在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	商工業者に活気があり、経済活動が活発化して、市内での消費が拡大している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・商工業振興資金・信用保証料助成に関すること ・商店街振興に関すること ・地方創生事業（前後駅前活性化）に関すること ・小規模企業振興施策に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域ブランド関連 商品数（延べ）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	6	8	10	10	15
	実績値	3	10				
単位	個						
地域ブランド関連 イベント開催回数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	4	5	6	7	8	10
	実績値	6	11				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				133, 490千円	124, 892千円	
	a 事業費合計			121, 376千円	112, 909千円	99, 587千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	2. 05 人	2. 05 人	
			b 金 額	12, 114千円	11, 983千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			12, 114千円	11, 983千円
② 補助金等 (収入)				105, 920千円	104, 000千円	83, 000千円
③ コスト (①－②)				27, 570千円	20, 892千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				401 円	304 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	推進交付金等の利用により目標を達成することができた。対象事業となっている”とよあけ花マルシェプロジェクト”と”前後駅前活性化事業”は、スタートして2年が経過したこともあり、定着しつつある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	とよあけ花マルシェプロジェクトも前後駅活性化事業も事業自体は継続していくが、事業内容を工夫しながら進めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	それぞれの拠点で始まった事業であるが、地域の拡大やイベント内容の工夫等、さらに展開できるよう調整していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	とよあけ花マルシェ、駅活ともに市民に認知されるようになってきた。今後も継続してPR等に努めたい。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	市内のみならず、市外へのプロモーションを展開していく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 21日

中施策事業名	企業留置事業（補助金交付事務）	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市内の企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市との信頼関係が構築され、企業が引き続き豊明市を拠点として活動している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 社宅整備費補助金に関すること ・ 企業再投資促進補助金に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助事業認定申請 累計件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1	2	3	4	5	6
	実績値	0	2				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				4, 137千円	117千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	106, 050千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.7 人	0.02 人	
			b 金額	4, 137千円	117千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			4, 137千円	117千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	50, 670千円
③ コスト (①－②)				4, 137千円	117千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				60 円	2 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	計画では年1件ずつの目標設定であったが、昨年度は再投資補助金2件の認定があり、おおむね計画どおりとなった。事業者支援に関するパンフレットを作成し、市と商工会の窓口にて配布した。なお、昨年度認定した事業については、平成30年度に予算措置をする。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市内企業を訪問し、現状や今後の展望を聞き取った中で、活用いただける支援策についてPRしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	PRにより、再投資や社宅整備等の補助金申請件数の増加が予想されるため、予算を確保するとともに、企業にとってより効果的な施策を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 21日

中施策事業名	企業留置事業（企業訪問事務）	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	市内の企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市との信頼関係が構築され、企業が引き続き豊明市を拠点として活動している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 地方創生事業（小規模企業実態調査）に関すること		

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況								
企業訪問累計件数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	10	40	70	100	130	130
		実績値	9	41				
単位	件							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				4, 728千円	459千円	
	a 事業費合計			0千円	166千円	168千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0. 8 人	0. 05 人	
			b 金 額	4, 728千円	293千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			4, 728千円	293千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				4, 728千円	459千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				69 円	7 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	昨年度は32件の訪問を実施しており、当初の目標に達した。同様に継続していくことにより、さらに信頼関係を深めていく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	企業からの要望等を積極的に受け止め、行政としてできる限りの支援をする。また、将来に向けての移転、投資を計画している企業には、市街地整備課と連携のうえ工業用地や補助制度を紹介することで、市内での事業継続を促す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	継続して訪問する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	特になし	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	特になし	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	企業誘致事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	製造業及び新規有望分野の企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	産業団地への企業誘致		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 産業立地（企業誘致）に関すること - 企業立地促進法に関すること - 産業立地推進協議会に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
企業の立地面積（ 意向確認分）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	6	12	12	12
	実績値	0	3				
単位	ha						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	3,392千円	
	a 事業費合計			0千円	469千円	1,927千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0 人	0.5 人	
			b 金 額	0千円	2,923千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	2,923千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	3,392千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	49 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	30年度より誘致を本格化する計画となっていたが、29年度にすでに数件の企業から高い関心を得ており、目標を達成できている。企業立地意向調査を実施することにより、より関心の高い企業に対して具体的に誘致を進めていくことができる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	企業立地意向調査委託を予算化のうえ実施し、そこで得られた結果や工業用地の問合せをもとに、市街地整備課と連携のうえ、企業訪問を行い豊明市への誘致活動を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	継続して訪問する。 なお、企業誘致の進捗状況に応じ事業の適正化に向けて予算要求額の検証や、事業の廃止・縮小を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 8日

中施策事業名	雇用就労対策事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永亘正

①めざすまちの姿	39 若い人たちが地元で働ける
②大施策	若い人たちの地元での就労を促進する
③中施策	若い人たちが働きやすい労働環境づくりを支援する
④中施策事業の対象	市内事業者、求職者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内企業の魅力が発信され、市内企業への就職が促進されている。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・労務相談に関すること ・雇用対策に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
就職活動支援イベント等の情報発信数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	4	6	8	10	12	12
	実績値	6	7				
単位	回						
企業合同説明会参加企業所数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	15	18	20	21	22	23
	実績値	13	18				
単位	社						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				180千円	178千円	
	a 事業費合計			61千円	61千円	61千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0.02 人	0.02 人	
			b 金 額	119千円	117千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			119千円	117千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				180千円	178千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				3 円	3 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	雇用就労対策として、就労希望者と雇用者が接する機会の拡大を検討しており、近隣自治体との合同企業説明会を開催することで、より広域に雇用機会を提供することができた。名古屋市が委託するなごや若者サポートステーションの協力により、就労相談を実施できた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報や市WEBサイトやポスター掲示によるPRを行い、周知を図っていく。近隣自治体との合同企業説明会は、開催時期を再検討し、人材確保の機会を拡大する。引き続きなごや若者サポートステーションの協力により、職業適性検査によるアドバイスや就労相談を継続していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	働き手の減少が問題となっているため、特に人材の集まりにくい小規模事業者の人材の確保と定着を支援できる事業を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	合同企業説明会については、広報やチラシ、地下鉄主要駅でのポスター掲示等でPRした。就労相談は、なごや若者サポートステーションの協力により、市役所で月一回実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	特になし	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	創業支援事業	部課名	経済建設部・産業支援課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	39 若い人たちが地元で働ける		
②大施策	若い人たちの地元での就労を促進する		
③中施策	若い人たちの働く意欲・能力を高める		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内在住、在勤、在学者が、豊明市内で起業している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・地方創生事業（しごと創出）に関すること ・起業・創業支援に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
創業実践セミナー の受講者数（延べ ）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	6	9	12	15	18
	実績値	2	3				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				1, 636千円	877千円	
	a 事業費合計			454千円	0千円	0千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 2 人	0. 15 人	
			b 金額	1, 182千円	877千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			1, 182千円	877千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				1, 636千円	877千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				24 円	13 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	受講者が少ないのは、新たに起業することは現実的には容易ではないため、セミナーへの参加も少ないと思われる。しかし、起業に至らないまでも、興味のある人には知識の習得機会としてセミナーに参加してもらえるようなPR方法を検討する必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市広報、WEBサイトでのPRに並行して商工会でのチラシ配布を行い、前年同様に創業支援セミナー開催前に、図書館での起業・創業に関する本を紹介するための「起業コーナー」を一定期間（1ヶ月間程度）設ける。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現在連携している4自治体においてPR方法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	4自治体が連携した事業であることから、セミナー募集に係る広報、ホームページの内容は統一の内容であり、大きな変更は難しい状況であったために、それ以外の方法として、図書館で起業・創業に関する本を紹介するための「起業コーナー」を一定期間（1ヶ月間）設けた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	広報、市WEBサイトでの募集以外にも、創業支援セミナー実施日前に図書館での起業・創業に関する本を紹介するための「起業コーナー」を一定期間（1ヶ月間程度）設ける。	